

令和6年度 淀川管内水害に強い地域づくり協議会 (大阪府域) 首長会議 議事概要

日 時：令和6年6月7日(金) 15時00分～16時30分

場 所：国民會館 大ホール

【出席者】

(委員)

高槻市	濱田 市長
島本町	山田 町長
淀川左岸水防事務組合	平田 事務局長
淀川右岸水防事務組合	八木 事務局長
大阪府 政策企画部 危機管理室	西 室長
大阪府 都市整備部 事業調整室	宍戸 室長
大阪府 都市整備部 河川室	小池 室長
淀川ダム統合管理事務所	善本 所長
淀川河川事務所	谷川 所長

(代理)

大阪市	綱 危機管理室 防災計画担当部長
守口市	吉崎 室長
枚方市	新内 危機管理部長
寝屋川市	林 危機管理部長
大東市	南野 危機管理監
摂津市	丹羽 総務部理事
東大阪市	田島 危機管理室長
(独)水資源機構 関西・吉野川支社	小牧 企画調整課長
気象庁 大阪管区气象台	小畠 気象防災部 気象防災情報調整官

■議題

(1) 淀川管内水害に強い地域づくり協議会について

1) 規約の改正

2) 協議会の概要

3) 令和5年度の活動報告

(2) 令和6年度取組予定

・今年度の重点取組

(3) 災害教訓の周知・普及の取組紹介

・自然災害伝承碑について

(4) 意見交換

・テーマ

『大規模水害による人的被害ゼロの実現に向けて』

(5) 今後の予定

【開会挨拶】淀川河川事務所長

- ・ 先日水防連絡会に出席する機会があった。河川管理者としてハード対策を行って治水安全度を上げて洪水が起こらないように努力しているが、気候変動で海水温もどんどん上がっている状況であり、この5年は大きな出水が無かったが今後どうなるかはわからない。最後に命を助けてくれるのは水防団の皆様です、とお伝えした。河川管理者として頑張って、水防団にも頑張って頂いて、それでも越流してしまった場合、命を守るのはソフト面、市町村で危機管理を担っている方々が市民の命と財産を守ることになる。その意味でもこういった会議体は重要であり、それぞれ独自の取組をなされていて、そのことが隣の市町の方々にも刺激を与えるいいきっかけになるかもしれない。また、それぞれの悩みを吐露頂いて意見交換が出来ればありがたい。本日、自然災害伝承碑についても事例紹介をさせて頂きたい。皆様からも積極的な事例紹介等を頂きたい。どうぞよろしくお願いいたします。

【1. 淀川管内水害に強い地域づくり協議会について】

1) 規約の改正

事務局より、規約の改正案について説明した。規約の改正は協議会構成員の組織名称変更、鉄道ワーキンググループの位置づけの変更によるものであり、内容について出席者から質問・意見はなく、改正案は承認された。

2) 協議会の概要

事務局より、協議会の概要について説明した。出席者から質問・意見なし。

3) 令和5年度の活動報告

事務局より、令和5年度の活動報告について報告した。出席者から質問・意見なし。

【2. 令和6年度の取組予定】

事務局より、今年度の重点取組として、「要配慮者利用施設における避難訓練の実施」について説明した。出席者からの質問・意見はなし。

【3. 災害教訓の周知・普及の取組紹介】

事務局より、災害教訓の周知・普及の取組として自然災害伝承碑について説明した。出席者からの質問・意見はなし。

【4. 意見交換】

＜高槻市濱田市長＞

- ・ 大塚切れの伝承碑について、紹介させて頂く。大正6年の大洪水（大塚切れ）について、当時の災害を振り返り、後世に伝えるために昭和5年に建てられたものである。平成29年には大塚切れから100年の節目にあたり、淀川流域における将来のあり方を考える「淀川大塚切れ100年シンポジウム」を開催した。その際、近畿地方整備局にも協力を頂いて淀川サミットで意見交換をし、淀川宣言をした。併せて、大塚切れの伝承碑前で式典を執り行った。
- ・ この100周年記念のイベントでの開催をきっかけに、その後毎年大塚切れのあった日（10月1日）に、若手職員を伝承碑前に連れて行って碑文を朗読する式典を執り行っている。淀川河川事務所長も来賓として参加して頂いている。ここ2、3年は淀川河川事務所の若手職員の方にも参加してもらって市職員と共に碑文を朗読している。また、説明の銘盤もつけている。同じ場所で同じような災害が起こることが多い。地域を含めて伝承していく必要がある。地域からの賛同も得ている。

＜島本町長＞

- ・ 5年ぶりに総合防災訓練を開催した。令和5年度の取り組みとしては、マイタイムラインの作成を子どもたちにも作成してもらおうとした。町立第四小学校の校区がほぼ浸水想定区域に含まれている。子供たちにどのようにして逃げる必要があるのか当事者意識をもってもらう。こども議会で発表してもらい、我々が質問を受け付けるという形で行っている。低地では洪水があり、山では土砂災害警戒区域が広がっているため、災害のリスクを完全になくすことは難しいが、これとうまく付き合っていきたい。立地適正化計画の中で防災指針を作る取組を進めている。
- ・ 住民は、淀川でこういった取り組みをしているのかあまり知らない。広報誌を書くときに一緒にPRをすると住んでいる方も安心するのかなと思う。
- ・ 個別避難計画策定については、昨年から取り組んでいる。昨年度5人、今年度30人ぐらい、少しずつ進めている。

<高槻市長>

- ・ 実効性のある広域警戒避難体制を構築することを目的に、R3 年度から淀川広域避難体制の検討を進めてきた。淀川沿川の自治体ではあるが、淀川氾濫時にどうしたらいいのかをあまり検討していなかったのが、近年真剣に進めている。淀川浸水想定区域図によると淀川が氾濫した場合、市南部の大半が浸水し、高槻市人口の約半分が被害に遭う。水害ハザードマップの周知で避難場所は決めていたが避難の方法を決めていなかったのが R3 年度から淀川広域避難の方針や地域住民の避難計画であるコミュニティタイムライン、行政側の防災行動計画である多機関連携タイムライン、庁内タイムラインなどの取り組みを実施している。R4 年度に淀川の氾濫を想定した高槻市全域大防災訓練を実施し、検討してきた取組を検証した上で R5 年度末に淀川広域避難タイムラインを策定した。R4 年度から淀川氾濫時の避難情報の発令に係る意思決定判断基準である高槻デジタルタイムラインについて検討を進めている。R6 年度の取組としては、市民の避難行動を想定したリーフレットを作成し、出水期前に全戸配布を行うなど、市民の適切な避難行動のため周知啓発を推進する。今年度後半にはさらに実効性を確保するため水害を想定した実働型の地域防災訓練を予定しており、人的被害ゼロに向けて取り組む。

<淀川河川事務所長>

- ・ それぞれの市においても「高槻市は取組まれていますけど？」とマイクを向けられた際のことを想像いただければと思う。
- ・ 本日島本町の防災訓練に参加させていただいたが、防災訓練で作成された土嚢が活用されるのは良い取り組みだなと感じた。淀川の取組の知名度向上についても広報誌の活用など、対応していきたい。

<大阪府事業調整室長>

- ・ 特に広域タイムラインについて、支川芥川も含めた避難を呼びかけ、危ない方向にミスリードしないようにしたい。町の方も着実に進めているとのことなので、府としても出前講座や策定支援を今後行って避難行動に結び付けていきたい。

<枚方市危機管理部長>

- ・ 共助の取り組みについて紹介させて頂く。枚方市として令和 2 年から地区防災計画の策定の支援を行っている。現在 54 の校区、自治会で策定済である。地域の特性に応じて自由に策定する全体版と、テーマを設けて策定するテーマ特化型に分類して策定支援を行っている。各自治体が浸水する地域から浸水しない地域にどのタイミングで避難するかルールを事前に定めている事例を紹介する。枚方市では毎年 10 月に、市と地域と事業者を交えた総合防災訓練を実施している。浸水想定区域内にある藤阪校区で図上訓練を作成し、それに合わせて実働の避難訓練を実施した。約 50 人が藤阪小学

校から田口山小学校に 3 ルートで移動した。この際、田口山小学校においては受け入れの訓練を合わせて行った。訓練後に道が狭い、急な坂があるなどの課題が見つかった。さらに住民同士で意見交換をし、大阪府の協力を得てコミュニティタイムラインを作成した。この際、菅原小学校に逃げた方が平坦でいいのでは？という意見が出て、今度は藤阪校区から菅原校区に対して避難の受け入れを求めるという形になった。結果的に 3 校区が協力して地区防災計画を作ることになった。本日、校区間で自主防災会が集まってネットワーク会議をおこなっており、今回の事例を共有している。今年度以降も地域特性に応じた計画の策定を支援していく予定である。

＜摂津市総務部理事＞

- ・市域の真ん中に安威川、南に淀川が存在する。平坦でいい街で、土砂災害は大丈夫だが河川の洪水についてはリスクが高い地域である。安威川、淀川に挟まれた鳥飼地域、別府地域、一津屋地域においては最新のハザードマップでは深いところで 7m 程度浸水し、2 週間程度水が引かないところもある。高槻市と同様、広域避難の検討をしているが市域の 8 割が水没し、人口約 8 万 4 千人中、約 6 万 8 千人の被災が想定される。市内で避難を受け入れるのは難しい。市を越えた広域避難が望ましく、大阪府や三島地域のワーキンググループで検討を頂いている。広域避難としては万博公園を検討、他地域も大阪府で話を進めていただいている。資料 P15 は鳥飼地域をモデルとした 1 つの取組である。枚方市のように自主防災組織はあるがコミュニティ形成が希薄になっており、特にコロナ後は自主防災会が非常に脆弱である。自主防災組織だけでなく民生委員や防災サポーターにも加わって頂いて考えたい。小学校教員、小中学校の PTA にも参加して頂いている。なんとかして広域避難に関心を寄せたいということで、自地域のハザードを学んで頂いた後にワークショップをして水害時にどこに逃げるか考えてもらったり、万博に避難する際に中央環状線で渋滞が起こるというシミュレーションをしてもらったりしている。ワークショップの成果品として地域の防災マップを作ってもらっている。鳥飼北小学校のマスコット、鳥飼北小学校区の有名人や子供のインタビュー等を広報紙に載せて地域の方々に見てもらえる工夫をしている。ワークショップの啓発動画を YouTube に公開している。地域の住職や学校の先生、子供が出演していて、まず興味を持ってもらおうとしている。今年度は動画、マップをつかって興味をもってもらう取組を進めてもらっている。この取組を他の小学校区でも進めていくことで広域避難についての関心を住民に広めているところである。

＜東大阪市危機管理室長＞

- ・今年度自然災害伝承碑 3 か所を登録した。明治 18 年の洪水の伝承碑で、鴻池徳庵町にある。淀川の堤防決壊にともなう洪水である。中身についてよくよく読むと淀川が枚方市で決壊した後、実際に影響を及ぼしたのは翌日に寝屋川で決壊したことにより若江

や淀川まで水禍を受けたとのことである。石碑の伝承の大切さを痛感した。昨年度からハザードマップの作成をしている。特に内水害が多いので、想定最大のハザードマップを平成3年度につくっているが、さらに発生頻度が高い10年確率、30年確率、100年確率の降雨モデルを降雨継続時間48時間で作成し、近日中に公開予定である。東大阪市は淀川の水害に非常に影響を受ける場所であるということがわかる貴重な記録であると考えている。他2箇所は室戸台風で木造2階建ての小学校が風速60mの風で倒壊し、学童が34名、保護者が1名亡くなったというものと別の墓地のところでも学童が11名亡くなったというものである。今では建物強度はあがっているが、室戸台風のコースで来た台風については危険であるというのが伝承される記録かと思っている。

<淀川河川事務所長>

- ・ 自然災害伝承碑について、抵抗勢力はいなかったか？

<東大阪市危機管理室長>

- ・ 特に抵抗勢力はなかった。洪水碑は道路沿いで地域の方によってきれいに保たれていた。他の2つは学校内と墓地にあった。

<淀川河川事務所長>

- ・ なぜ最近になって登録に至ったのか？

<東大阪市危機管理室長>

- ・ 洪水の石碑は気づいていたが、学校内と墓地は文化財を扱っている部署からのアンケート情報の共有によって把握し登録を行った。

<大阪市危機管理室防災計画担当部長>

- ・ ハザードマップについては区ごとに作成している。今あるものが平成3年度に作成したものがベースだが、昨年度安威川ダム完成にともなって神崎川、安威川の浸水想定を変更した。これによってハザードマップの変更箇所を配架したりHPで周知をしたりしている。
- ・ 大阪市には要配慮者利用施設が6500以上あり、開廃が頻繁に行われている。新たに開設しようとしている施設について避難計画作成支援をしている。具体的には、職員による個別相談や、HPに計画のひな型を掲載したり作成方法の解説動画を公開したりしている。

<大阪府河川室長>

- ・ 自然災害伝承碑はハザードマップに載せているのか？

＜東大阪市危機管理室長＞

- ・今回作成のハザードマップには未記載である。

＜守口市危機管理室長＞

- ・福祉避難所の個別避難計画の策定について紹介する。令和5年9月に民間の福祉避難所である生活介護事業所の協力を得て、事前に福祉避難所への避難の申し出のあった方を対象として避難訓練を実施した。当該生活介護等事業所は通常利用者が24～45名、施設職員が33～48名という規模で、障害を持った方を対象として生活介護、放課後デイサービス、児童発達支援等を行っている。当市と令和3年9月に福祉避難所としての提供および運営管理に関する協定を締結している。訓練は避難者が自宅から福祉避難所にたどりついて、避難場所へ移動する流れを実際に行って検証した。訓練参加機関は当該生活介護等事業所、大阪府の守口保健所、守口市障害担当の障害福祉課、地域福祉課、危機管理室である。避難を申し出た人工呼吸器を装着し自足歩行が困難な市民と保護者が実際に移動避難を行った。また、当該生活介護等事業所の開設手順訓練も行った。南海トラフ地震で震度6弱が発生し、ライフラインが寸断され、停電が起きたことを想定し、停電が6時間経過し、人工呼吸器2つのうち1つの外部バッテリー枯渇し、福祉避難所への避難を判断したというシナリオである。訓練の終了時に気づいたことなど感想を話し合った結果、避難者の自宅内のブレーカー位置が不明であったり、どうして移動したらいいのか覚束なかったりといった意見が出た。実際の災害時にはそういったことが避難時間を左右すると思う。福祉避難所については積極的に訓練をやっているところと行政側は思っているが、なかなか障害者に自ら手をあげてもらえない。引き続き福祉部局や保健所の協力も得て進めていきたい。

＜大東市危機管理監＞

- ・地区防災計画の策定推進について紹介する。年度当初51の自治区の区長集会で3地区の区長から作成の希望があった。作成にあたっての取組内容として地震、風水害における地区タイムラインの作成、コミュニティハザードマップの作成、個別避難計画の考え方等を検討頂いている。作成を希望された地区については洪水災害、土砂災害、在宅避難等それぞれに特色があった。今後地区防災計画の作成を推進していくにあたってこの3つの地区がモデルケースになっていくと考えている。この3つの地区の計画については今年度内の防災会議で承認を頂く予定である。

＜大阪府危機管理室＞

- ・資料を配布した「大阪防災アプリ」について紹介する。府としても的確な避難行動に結びつけるために直接住民にプッシュ型で避難情報を伝達するアプリとして運用している。裏面に特徴を記載しているが、GPSとの連動で遠方から来られた方も現在地のリ

スクが分かったり、プッシュ型で通知を受け取ることが可能である。登録を行っていた
だき、避難行動を的確に行ってもらえる防災情報提供に引き続き努めていく。

<大東市危機管理監>

- ・ダウンロード数はどのくらいでしょう？

<大阪府危機管理室長>

- ・元々、大阪市が実施していたものを大阪府に広げていくという取組で進めている。大阪
市が単独で行っていた頃からとあわせて5月末時点で18万程度である。目標はもう少し
高い。来年度万博を控えており、多言語化もできる。万博でも独自アプリを作成され
ると思うが、そこにリンクを張る形で連携できる。南海トラフ地震発生などの非常時に
ボタン1つで避難所までのルートを表示することもできる。本アプリは今年の1月末
から運用している。改善案もあれば頂きたい。

<寝屋川市危機管理部長>

- ・防災行政無線の更新について紹介する。高性能スピーカーへの更新をR6、7年度で実
施する予定である。レベル3以上になったらサイレン放送を鳴らす。もし聞こえなけれ
ば、電話回線での発信も行う。
- ・淀川の氾濫に伴う垂直避難について紹介する。トヨタ、平和堂と垂直避難の協定を締結
している。さらに民間のビルに協力依頼を投げかけて協定締結の協力を依頼中である。
11月に初めて市域一斉で地震の大訓練を実施予定である。

<大阪管区气象台>

- ・半日程度前からの線状降水帯に関する呼びかけについて、従前は地方単位だったが、今
年5月27日から府県単位での発表を開始した。半日程度前に線状降水帯の予想ができ
た場合には気象情報の中で具体的に府県単位の名前を示して発表する。

<大阪府河川室長>

- ・少し前にわかることがありがたい。これまでは線状降水帯は突発的災害という位置づ
けであったが、台風のように進行型の災害と受け止められるようになったので、精度を
上げて頂けるとありがたい。

<淀川河川事務所長>

- ・摂津市では新幹線の基地が地形的に危ないところにある。以前北陸新幹線の基地が水
没したが、大丈夫か？安威川ダムもあるので大丈夫だろうとは思うのだが。

<高槻市長>

- ・ 伝承碑について、誰のものかわからないという例がある。例えば、芥川沿いの陸軍工兵殉難之碑があるが、かなり大きいものであり、倒壊した時に誰も責任を取れない。市が念のため、(安易に人が近づけないような)対策工事を予定している。伝承碑を残していくのであれば、所有権についても今後考えて行く必要がある。申請して地理院の地図に載せるのであれば所有者の問題ははっきりさせておいた方がよいと考える。他で事例等あれば教えて頂きたい。

<淀川左岸水防事務組合>

- ・ 水防団について団員減少、高齢化による組織の弱体化が見受けられる。淀川左岸、淀川右岸、大和川右岸の3水防組合が連携し、吉本興業所属芸人であるミルクボーイを起用したポスターを作成し、PRに努めている。
団員募集に向けて、是非ともご協力をお願いしたい。
- ・ 水防管理者である横山大阪市長自らが出演して団員募集の動画を作成している。ショート版、ロング版、若者向け版の3動画を作成している。また、ご確認頂き、感想を頂きたい。

【5. 今後の予定】

今後の予定として、7月から8月ごろにかけて鉄道ワーキング、ブロック別会議を予定していることを共有した。

【閉会挨拶】 淀川ダム統合管理事務所長

- ・ 私は能登町の出身である。能登に帰ると自治体の支援に感謝を感じる。今年の震災対応は対口支援、カウンターパート方式がうまく機能している。東日本大震災で対口支援の骨格が出来、熊本の地震でそれが進められ、全国の指針も出されている。それが今回の能登の震災で機能しており、そこから感じるのはこういったカウンターパート方式もそうであるが、水害に強い地域づくり協議会においても根幹部分は似たようなものがあると思っている。連携をして効果的戦略性を持って進めるということである。今回色々な取組の報告もあったが、これらもうまく進めて行って本年度の安全面についてお力添えをお願いしたい。

以上